

アソシエーションナリズム・リバイバルと民主的ガバナンスをめぐる課題

—ハイブリッド型組織の可能性—

○中部学院大学 福地潮人

1 目的

いわゆる「東欧革命」から30年をむかえつつある今日、NPO・NGOあるいは社会的企業といった市民社会組織の活動はもはや世界中のほとんどの国々で日常的な風景の一部となっている。90年代の前半、これらの市民社会組織に注目し、社会問題の解決主体として、ガバナンス上のメイン・アクターとしての役割を積極的に付与しようというアソシエーティブ・ガバナンス論が登場し、混迷する現代社会を切り拓く理論として数多くの分野から期待された。本報告では、これらの議論を踏まえながら、市民社会のガバナンスにおけるアソシエーションの位置づけについて明らかにすることを目的とする。

2 方法

本報告では、現代アソシエーションナリズムを代表する議論としてアソシエーティブ・デモクラシー論の主張を取り上げ、これをその源流である古典的アソシエーションナリズムや、マークストレーム＝カールソン(2013)などの今日のアソシエーション論などと対比させつつ、北欧などいくつかの事例を踏まえながら、民主的ガバナンスの実現に向けた課題について検討する。

3 結果

検討の結果、アソシエーションは「合意志向型 NPO」や社会的企業に明白に備わっているサービス供給体としての側面だけではなく、社会運動体としての側面を持っている（「紛争志向型 NPO」）ということが明らかになった。また、近年の北欧の事例からは、双方の性格を有した「ハイブリッド型組織」が、ガバナンス上の主導的なアクターとして政策形成上の重要な地位を占めていることがわかった。

4 結論

アソシエーションの社会運動体としての側面は、市民社会内の制度を変革し、さらには国家を変革していく上でも重要である。その点では「ハイブリッド型組織」こそが、民主的ガバナンスを実現する上での鍵となる存在となろう。しかしながら、アソシエーションが実体としての市民社会内部の存在である限り、その基盤の脆弱性は否めない。サービス供給体としての側面はその脆弱性を一時的ではあるせよ、補うものにはなる。がこの点では、アソシエーションの参加を確保し、財源の面などでの環境を整備する国家の存在も軽視されてはならない。あらゆる社会運動体は、それと国家の関係が論じられることによって、初めて市民社会上の位置づけが明白になる。「ハイブリッド型組織」も同様に、国家に対してどのような姿勢を示しているのか、法的、財政的側面などでの支援をどの程度受けているのか、といったことが個々に示される必要がある。もちろんこれと同時に、国家の持つ上述の様なメタ・ガバナンス上の役割をどう整え、強化していくかが今後の課題となる。

文献

Cole, G. D. H. (1920) *Social Theory*, the University of California Libraries(reprint).

Hirst, P.Q.(1994) *Associative Democracy: New Forms of Economic and Social Governance*, Polity Press.

Markström, U and Karlsson, M. (2012). Towards Hybridization: The Roles of Swedish Non-Profit Organizations Within Mental Health, *Voluntas*(published online).